5　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SUZUKI Takumi, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Sapporo High Court, Odori Nishi 11, Chuo-ku, Sapporo-shi, Hokkaido 060―0042, Japan

⑵　Classification of the procurement : 26

⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Electric power to be consumed at Courthouse of Sapporo High Court and Sapporo District Court ; Contracted demand 468kW ; Estimated annual consumption 1,160,000kWh

⑷　Supplying period : From April 1, 2011 through March 31, 2012

⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A or B in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012 and meet the qualification for participating in bids within Hokkaido region ; ④have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, paragraph 1 of the Electricity Utilities Industry Act, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, paragraph 1 of the same Act ; and ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺　Time-limit for bid : 5 p.m., January 11, 2011

⑻　Contact point for the notice : KIKUCHI Masahiro, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Sapporo High Court, Odori Nishi 11, Chuo-ku, Sapporo-shi, Hokkaido 060―0042, Japan, TEL 011―290―2266

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

平成22年11月17日

独立行政法人国際交流基金

日本語国際センター

契約担当職　副所長　榊原　通紀

◎調達機関番号　573　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　53、73

⑵　購入等件名及び数量　平成23年度　国際交流基金日本語国際センター　研修事業にかかる国際航空券手配業務及び接遇業務委託契約（包括契約）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。こちらは入札説明会において説明する。

⑷　契約期間　平成23年４月１日から平成24年３月31日

ただし、契約履行状況が独立行政法人国際交流基金日本語国際センターの要求水準に達しない場合は、契約を解除する場合がある。

⑸　履行場所　独立行政法人国際交流基金日本語国際センター指定場所

⑹　入札方法　総合評価落札方式（二段階選抜方式）による。下記２⑷の資格審査に通過した者のみが価格による競争に参加できる。価格による競争は、総価で行う（ただし、本入札による契約は包括契約とし、右契約にて定める単価等に基づいて、研修ごとに個別契約を締結することとする）。落札決定に当っては、入札書に記載された金額のうち、国内接遇業務分及び事業を円滑に行うための連絡等業務分に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）に国際航空券手配分の金額を合算した金額をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国内接遇業務分及び事業を円滑に行うための連絡等業務分として見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格　入札書提出時点で、以下の⑴～⑷の条件を満たしていること。

⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人国際交流基金における平成22・23・24年度「役務の提供等」の競争参加資格のＡ又はＢを有する者であること。

なお、競争参加資格の登録を行っていない者は下記担当課宛、本件入札に参加を希望する旨を明示した上で、速やかに申請を行うこと。また申請要領については、下記Webサイトを参照のこと。

登録担当課：独立行政法人国際交流基金経理部会計課　東京都新宿区四谷４－４－１

電話03―5369―6056　ＦＡＸ03―5369―6034

http://www.jpf.go.jp/j/about/bid/article_22-24.html

⑶　独立行政法人国際交流基金から指名停止にされている期間中の者でないこと。

⑷　資格審査を通過したものであること。入札参加希望者は、入札説明書とともに配布される「技術提案書記載要領及び記載内容」に基づき、技術提案書を平成23年１月26日（水）正午（必着）までに下記３⑴宛に提出すると共に同年１月31日（月）に行われる同提案書に係るプレゼンテーションに参加すること。審査の結果は平成23年２月２日（水）中に通知する。この資格審査を通過したもののみが、下記３⑷の入札に参加できる。

【技術提案書　評価項目】

イ　基本姿勢、業務実施体制、支援体制（配点50点）

イ）国際航空券手配業務

ロ）接遇契約についての考え方

ハ）業務実施体制

ロ　参考研修旅行スケジュール提示（配点50点）

イ）宿泊施設手配

ロ）昼食手配

ハ）エスコート手配

ニ）その他

ハ　実績（配点20点）

イ）類似業務の実績

ロ）経営の健全性

【審査基準】

５名の評価者による評価項目の平均得点を算出し、総合得点で85点以上のものを入札に参加させるものとする。

3　入札書の提出場所等

⑴　契約事項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問い合わせ先

〒330―0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和５－６―36　独立行政法人国際交流基金日本語国際センター　教師研修チーム　担当：長谷川雅代　電話048―834―1182　ＦＡＸ048―834―1170

E-mail：Masayo_Hasegawa@jpf.go.jp

＊質問、照会事項については総て電子メールにより上記アドレスに連絡すること。

＊質問、照会事項等の期限：平成22年２月１日（火）午後５時30分まで

＊総ての質問、照会事項への回答は、平成22年１月11日（火）から平成22年２月10日（木）までの間に、電子メールにより、全入札希望者に同時に回答する。

⑵　契約条項を示す場所及び入札説明書の交付方法

国際交流基金ホームページ・調達情報（http://www.jpf.go.jp/j/about/bid/bid.html）に掲載。

入札説明書は平成22年12月15日（水）午前10時以降に電子メール添付か手交にて配布する。

受取希望者は、上記問い合わせ先に事前に連絡をすること。

⑶　入札説明会の開催

日時：平成23年１月７日（金）午後３時00分

場所：埼玉県さいたま市浦和区北浦和５―６―36　独立行政法人国際交流基金日本語国際センター　第５会議室（２階）

＊入札参加を希望するものは、必ず入札説明会に参加すること。１社からの参加人数は２名までとする。